

2018年11月20日

受益者の皆さまへ

三井住友アセットマネジメント株式会社

グローバルA Iファンド、グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）の基準価額下落について

（11月20日の基準価額の変動要因についてのお知らせ）

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

2018年11月20日、以下のファンドの基準価額が前営業日比5%以上の下落となりましたので、要因等についてご報告致します。

1. 基準価額が前営業日比5%以上下落したファンドの名称とその状況

ファンド名	基準価額（円） （2018年11月20日）	前営業日比（円） （2018年11月19日比）	変動率
グローバルA Iファンド	13,633	-774	-5.37%
グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）	11,519	-647	-5.32%

2. 基準価額の変動要因等について

11月19日、米国株式市場は、目立った材料が無い中、大幅に下落し、S&P500指数は1.7%下落、ナスダック総合株価指数は3.0%下落、MSCIワールドIT指数は3.5%の下落となりました。また、S&P500指数のテクノロジー・セクターを見てみると、テクノロジー・ハードウェアおよび機器が3.4%、ソフトウェア・サービスが3.9%、半導体・半導体製造装置が4.1%の下落となりました。テクノロジー・セクターは、主に投資家のポジション調整等、経済ファンダメンタルズ（経済の基礎的諸条件）とは無関係の要因によって大きく下落しました。アップルが新型iPhoneの生産の発注を減らしているとの報道や、フェイスブックに関するネガティブな報道から、FAANG（フェイスブック、アップル、アマゾン、ネットフリックス、グーグル）銘柄が下落したことも相場の重しとなりました。また市場全体に関しては、企業成長サイクルの頭打ち懸念や、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融政策の失敗の可能性、および米国と中国の長引く貿易紛争などが相場の頭を重くしています。先週末に実施されたAPEC（アジア太平洋経済協力）会議では、米中間の緊張が強調されました。グローバルAIファンドの基準価額の下落については、上記の要因に加え、トレード・デスクやセールスフォースに代表されるアプリケーション・

ソフトウェア、およびエヌビディアやオン・セミコンダクターに代表される半導体関連の企業の株価が大きく下落したことが、主な要因となりました。

3. 今後の見通し

決算シーズンが終了し、半導体セグメントの中では、マクロ環境の動きを反映して収益目標を下方修正する企業もありましたが、引き続き上向きの成長軌道を示す企業もありました。オン・セミコンダクター、インテル、ザイリンクス、アプライド・マテリアルズ、およびラムリサーチ等、当ファンドで保有している半導体銘柄は、2019年にかけて業績が安定し、成長する可能性を反映した決算を公表後、株価が上昇しました。一方、保有銘柄上位に入っているエヌビディアは、PCゲーム事業における過剰在庫消化のために一時的に下落傾向が続いています。ただし、同社のAI関連事業は、引き続き堅調な成長が見込まれており、事業の見通しは依然明るいと見えています。値動きは不安定になる可能性はありますが、我々は2019年にかけて同社の株価は回復すると考えています。

我々は、今回の不透明感の高まりは経済不均衡による持続的な景気後退につながるものではなく、金融政策および貿易政策面など政策の失敗の可能性に対する懸念を反映したものであると考えています。また、長期的にみると、イノベーションが価値創造の原動力であると考えており、現在はAIとデジタル・トランスフォーメーション（デジタル技術の活用によって新たな価値を生み出すこと）を中心としたテクノロジーのパラダイムシフトの未だ初期段階にあると考えています。AI関連銘柄の中には、より魅力的なリスク/リターン水準まで値を下げているものもあります。我々は引き続き、こうした株価が大きく変動する機会を捉えてより確信度の高い銘柄を再購入または新規購入し市場が回復するにつれてより高いリターンが得られるようなポートフォリオの最適化が可能と考えています。

以上

【当資料のご利用にあたっての注意事項】

- この資料は、三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものです。一般社団法人投資信託協会規則に基づき制定した当社社内ルールに従い、受益者の方に「ファンドの基準価額に重大な影響を与えた内容の開示」を行う受益者様用資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 投資信託は、値動きのある証券(外国証券には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に市場環境にかかるデータ・分析、運用・分配金実績、運用方針等が示される場合、それらは当資料作成時点のものであり、将来の市場環境・運用成果等を保証するものではありません。分配金は金額が変わる、または分配金が支払われない場合もあり、将来に関し述べられた運用方針も変更されることがあります。